



2026 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 リンテック株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 服部 真
(コード：7966、東証プライム市場)
問合わせ先 取締役常務執行役員管理本部長
柴野 洋一
(TEL. 03—5248—7713)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 8 月 6 日に 2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された当社普通株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026 年 8 月 6 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月20日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	83,178	7.9	6,873	18.4	7,143	27.2	5,399	41.4
2026年3月期第1四半期	77,073	1.4	5,803	△9.8	5,617	△26.0	3,818	△35.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,584百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △2,316百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	82.44	82.42
2026年3月期第1四半期	57.57	57.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	344,059	261,300	75.7
2026年3月期	342,725	258,240	75.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 260,494百万円 2026年3月期 257,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	342,000	7.1	27,500	9.3	27,500	7.1	19,500	12.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

Madico Europe B.V.
新規 2 社 (社名) LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES INDIA 、除外 1 社 (社名)
PRIVATE LIMITED

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	72,488,740株	2026年3月期	72,488,740株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,990,328株	2026年3月期	7,007,308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	65,490,531株	2026年3月期1Q	66,334,808株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2026年8月6日に当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp>) に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報)	10
期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はA I 関連の需要増加により半導体・電子部品関連製品が引き続き好調に推移したことに加え、シール・ラベル用粘着製品の販売数量が堅調であったことなどにより83,178百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面は中東情勢緊迫化によるナフサ由来の原材料や副資材などの調達コストの大幅な上昇や人件費および試験研究費などの固定費増加があったものの、販売数量の増加や販売価格改定効果などもあり営業利益は6,873百万円（同18.4%増）、経常利益は7,143百万円（同27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,399百万円（同41.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 45,107	百万円 48,358	百万円 3,251	% 7.2
印刷情報材事業部門	35,899	38,744	2,844	7.9
産業工材事業部門	9,207	9,614	406	4.4
営業利益	751	799	48	6.4

当セグメントの売上高は国内で販売数量が堅調に推移したことに加え価格改定や円安効果もあり48,358百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益については原材料価格の大幅な上昇や固定費の増加、米国での工程歩留まりの悪化の影響などもあり799百万円（同6.4%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品関連や飲料キャンペーン用などが低調であったものの、価格改定効果に加え、医薬・物流用やアイキャッチ用は堅調に推移したことにより増加しました。海外では販売数量の増加や円安効果により増加しました。この結果、当事業部門の売上高は38,744百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品は減少しましたが、ウインドーフィルムが大幅に伸長したことにより増加しました。海外では米国でウインドーフィルムの需要が回復したものの、アセアン地域において自動車用粘着製品の需要が減少しました。この結果、当事業部門の売上高は9,614百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 22,764	百万円 25,481	百万円 2,717	% 11.9
アドバンストマテリアルズ事業部門	20,541	23,810	3,269	15.9
オプティカル材事業部門	2,222	1,671	△551	△24.8
営業利益	4,738	5,756	1,018	21.5

当セグメントの売上高はA I 関連需要増加により半導体・電子部品関連製品の売上高が好調に推移したことなどにより25,481百万円（前年同期比11.9%増）となりました。営業利益については原材料価格の大幅な上昇に加え、研究開発費などの固定費は増加しましたが、販売数量が増加したことなどにより5,756百万円（同21.5%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連装置は減少しましたが、半導体関連粘着テープや積層セラミックコンデンサ関連テープはA I データセンター向けやスマートフォン用などの旺盛な需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は23,810百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光拡散フィルムは堅調であったものの、O L E Dディスプレイ用粘着テープは大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は1,671百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

（洋紙・加工材関連）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 9,202	百万円 9,338	百万円 135	% 1.5
洋紙事業部門	3,744	3,513	△230	△6.2
加工材事業部門	5,458	5,824	366	6.7
営業利益	288	301	12	4.5

当セグメントの売上高は洋紙事業は低調であったものの、加工材事業が堅調に推移したことに加え価格改定効果もあり9,338百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益については価格改定効果はあったものの、原材料価格の大幅な上昇や減価償却費などの固定費が増加したこともあり301百万円（同4.5%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

耐油紙は堅調に推移したものの、主力のカラー封筒用紙の需要が減少したほか総じて低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は3,513百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は減少したものの、剥離紙や炭素繊維複合材料用工程紙、光学関連製品用剥離フィルムは需要増加により堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は5,824百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は344,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,333百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△5,526百万円
・「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加	2,405百万円
・「棚卸資産」の増加	3,720百万円
・「流動資産その他」の増加	1,801百万円
・「のれん」の減少	△1,079百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は82,759百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,726百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	4,224百万円
・「未払法人税等」の減少	△1,488百万円
・「賞与引当金」の減少	△1,434百万円
・「流動負債その他」の減少	△2,347百万円
・「長期借入金」の減少	△1,112百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は261,300百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,060百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	1,797百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	1,274百万円

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は50,560百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,692百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して1,423百万円減少の3,470百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の増加	1,482百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	1,235百万円
・「その他」(流動資産その他等)の減少	△4,875百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して54百万円減少の△3,554百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加	779百万円
・「定期預金の払戻による収入」の増加	719百万円
・「事業譲受による支出」の減少	△1,608百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して5,728百万円増加の△4,980百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「自己株式の取得による支出」の増加	5,238百万円
--------------------	----------

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	54,745
受取手形、売掛金及び契約資産	69,485	71,891
棚卸資産	58,675	62,396
その他	7,962	9,764
貸倒引当金	△313	△314
流動資産合計	196,082	198,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,737	48,203
機械装置及び運搬具（純額）	41,778	42,214
土地	14,880	14,896
建設仮勘定	4,974	4,892
その他（純額）	7,128	7,732
有形固定資産合計	117,500	117,939
無形固定資産		
のれん	7,093	6,014
その他	2,940	2,954
無形固定資産合計	10,033	8,968
投資その他の資産		
その他	19,225	18,785
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	19,109	18,669
固定資産合計	146,643	145,577
資産合計	342,725	344,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,266	41,490
短期借入金	700	650
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,229
未払法人税等	3,803	2,315
賞与引当金	2,793	1,359
役員賞与引当金	92	23
その他	19,090	16,743
流動負債合計	65,968	64,812
固定負債		
長期借入金	1,902	790
リース債務	2,694	3,110
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,569	12,742
その他	1,238	1,192
固定負債合計	18,516	17,946
負債合計	84,485	82,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,644	26,684
利益剰余金	180,375	182,173
自己株式	△16,817	△16,777
株主資本合計	213,558	215,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	474
為替換算調整勘定	35,922	37,196
退職給付に係る調整累計額	7,491	7,386
その他の包括利益累計額合計	43,880	45,058
新株予約権	42	39
非支配株主持分	759	766
純資産合計	258,240	261,300
負債純資産合計	342,725	344,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	77,073	83,178
売上原価	57,622	61,584
売上総利益	19,451	21,593
販売費及び一般管理費	13,648	14,720
営業利益	5,803	6,873
営業外収益		
受取利息	131	93
受取配当金	112	49
固定資産売却益	0	5
為替差益	-	147
受取保険金	1	6
その他	54	68
営業外収益合計	300	369
営業外費用		
支払利息	87	64
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	74	2
為替差損	301	-
支払補償費	0	1
その他	22	30
営業外費用合計	486	99
経常利益	5,617	7,143
特別利益		
投資有価証券売却益	95	51
特別利益合計	95	51
税金等調整前四半期純利益	5,712	7,195
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,348
法人税等調整額	706	447
法人税等合計	1,891	1,795
四半期純利益	3,820	5,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,818	5,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,820	5,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	7
為替換算調整勘定	△6,065	1,282
退職給付に係る調整額	2	△104
その他の包括利益合計	△6,137	1,185
四半期包括利益	△2,316	6,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,298	6,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,712	7,195
減価償却費	3,035	3,341
のれん償却額	1,124	1,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	4
受取利息及び受取配当金	△244	△142
支払利息	87	64
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	23	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,655	△2,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△495	△593
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257	2,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△51
その他	△243	△5,118
小計	8,664	6,063
利息及び配当金の受取額	245	145
利息の支払額	△156	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,859	△2,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,279	△1,500
定期預金の払戻による収入	1,589	2,308
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△2,862
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△123	△29
投資有価証券の売却による収入	106	110
事業譲受による支出	-	△1,608
その他	△0	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,499	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△50
長期借入金の返済による支出	△900	△1,113
配当金の支払額	△3,345	△3,583
自己株式の取得による支出	△5,239	△0
その他	△224	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,708	△4,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,665	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,979	△4,692
現金及び現金同等物の期首残高	50,703	55,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,724	50,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において新規設立した以下の2社について、連結の範囲に含めております。

Madico Europe B.V.

LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITED

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,107	22,764	9,202	77,073	—	77,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	8	3,786	3,813	△3,813	—
計	45,125	22,773	12,989	80,887	△3,813	77,073
セグメント利益	751	4,738	288	5,778	25	5,803

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,358	25,481	9,338	83,178	—	83,178
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	60	3,711	3,786	△3,786	—
計	48,372	25,542	13,049	86,965	△3,786	83,178
セグメント利益	799	5,756	301	6,858	15	6,873

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 琴子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリンテック株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。